



平成 30 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 根 岸 孝 成  
(コード番号：2267 東証一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 渡 辺 秀 一  
執 行 役 員 川 畑 裕 之  
(電話番号 03-3574-8960)

## 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による 自己株式の取得結果及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ

当社は、昨日（平成 30 年 2 月 15 日）公表しました自己株式の取得につきまして、本日下午記のとおり実施しました。当該取得をもちまして、平成 30 年 2 月 14 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しましたので、お知らせいたします。

なお、取得した自己株式を会社法第 178 条の規定に基づき消却しますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 自己株式取得を行った理由

株主還元を強化し、資本効率を改善するとともに、平成 30 年 2 月 14 日「株式売出し並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて公表しました引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を実施しました。

#### 2. 取得の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                   |
| (2)取得した株式の総数 | 4,864,800 株                              |
| (3)取得価額の総額   | 35,999,520,000 円                         |
| (4)取得日       | 平成 30 年 2 月 16 日（金）                      |
| (5)取得の方法     | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

(注)当社は、ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッドより、今回の自己株式の取得に際して、その保有する当社普通株式の一部 4,691,200 株を売却した旨の連絡を受けております。これにより、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であったダノンの所有する議決権の数は 305,208 個、総株主の議決権の数に対する割合は 18.66%（平成 29 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数 1,636,003 個を基準に算出しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。）となり、ダノンは当社のその他の関係会社でなくなりました。

#### 3. 消却の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| (2)消却する株式の数  | 4,864,800 株（消却後の発行済株式総数は 171,045,418 株） |
| (3)消却予定日     | 平成 30 年 3 月 16 日（金）                     |

(ご参考)

1. 平成30年2月14日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容
  - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数 5,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合3.02%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 360億円(上限)
  - (4) 取得期間 平成30年2月16日(金)から平成30年2月28日(水)まで
  - (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引  
(ToSTNeT-3)による買付け
  - (6) その他必要な事項の一切の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
2. 平成30年2月16日現在における進捗状況
  - (1) 取得した株式の総数 4,864,800株
  - (2) 取得価額の総額 35,999,520,000円
3. 平成30年2月14日開催の取締役会における自己株式の消却に関する決議内容
  - (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 消却する株式の数 上記(ご参考)1.により取得した自己株式の全数
  - (3) 消却予定日 平成30年3月16日(金)

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための開示文書であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。

本開示文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。